

I 実施事業会計

1 情報交流事業

(1) セミナー

会員企業のニーズを踏まえ、地政学リスクや米新政権後の展望、各国の投資環境、サプライチェーンやインフラ、脱炭素、エネルギー、M&Aなど、テーマのバランスを意識しつつ、GXや人権リスク・コンプライアンス、海外不動産などの情報を織り交ぜながら、計70回主催・共催したほか、他団体・特別会員主催のセミナーへの後援等を通じて、情報提供を行った。

(2) 機関誌

機関誌「海外投融資」を隔月年6回刊行し、主として以下のとおり内容の充実と読みやすい誌面作成に取り組み、海外投融資に関する実務的・解説的情報提供を行った。

- ① 時宜を捉えた特集テーマ（宇宙ビジネスの未来創造（5月号）、社会的課題とグローバルビジネス（7月号）、革新のスタートアップ～共創とエコシステム～（9月号）、ラテンアメリカ（11月号）、インドの飛躍～次なる経済大国への挑戦～（1月号）、エネルギー・環境政策の動向～揺り戻しと多様なアプローチ～（3月号））で当事者による手触り感のある寄稿を掲載
- ② 読者の関心の高い連載（変動する欧州最前線レポート、岐路に立つ中国、アメリカの風、JOI Ventures、World Cuisine等）を継続
- ③ 当財団が主催する自主企画セミナーの抄録

2 調査研究事業

自主調査として国際金融に関連する機関の概要を纏めた「国際金融機関便覧」2024年版を作成。

II その他会計

1 委託調査

外部より調査研究委託を受け、主に以下の調査を実施した。

- ▶ アジア地域における電力セクター改革の現状調査（完了）

2 その他収益事業

(1) 有料セミナー

より付加価値の高い内容のセミナーを有料で、以下のテーマで実施。

- ・ プロジェクトファイナンス（PF）による資金調達（4月25日実施）
- ・ スイスのクリプトバレーのスタートアップエコシステムに学ぶ～web3・ブロックチェーン市場の動向とビジネス機会～（6月11日実施）
- ・ 蛇行しながら進む米国の脱炭素と日本の対応：エネルギー政策と再生可能エネルギー（7月2日実施）
- ・ 蛇行しながら進む米国の脱炭素と日本の対応：米国運輸セクターと瀬戸際テスラの動向、生成AIのエネルギーへの適用（7月3日実施）
- ・ 蛇行しながら進む米国の脱炭素と日本の対応：ガス・石油・水素・CCS・SAF・合成燃料の動向（7月4日実施）

- ・ 中国の不動産不況長期化と日本企業の海外投資戦略のあり方（9月17日実施）
- ・ 米国大統領選挙の回顧と新政権内政・外交の展望（11月28日実施）
- ・ トランプ新政権のエネルギー政策とAIの急増に伴うデータセンターの動向（12月19日実施）
- ・ 欧州国境炭素調整の今後の見通しと規制への対処法（1月21日実施）
- ・ インフラプロジェクトのM&A入門（1月24日実施）
- ・ グローバルサウスのカントリーリスクの見方（2月19日実施）

（2）その他受託事業

- ・ 特別会員のセミナー運営アレンジメント（7回）。
- ・ 出捐会員のセミナー運営アレンジメント（1回）。
- ・ (株)INPEX 向けに「オーストラリアのエネルギー動向」の研修を実施（6月27日）

III その他

（1）地方の海外投資関連機関、海外商工会議所との連携強化

- ・ 国内の地方企業へのJOIのPR情報発信、新規勧誘を図るべく、広島、福岡の海外投資関連機関等との連携（セミナー開催、機関誌（2024年9月号）掲載）を実施。また、大阪、広島、福岡、金沢の海外投資関連機関等とセミナーを通じた継続した連携のための枠組み構築に着手（2025年3月に公益財団法人大阪産業局と覚書締結済）。
- ・ 非会員企業を含む所属企業への情報提供に貢献しつつ、JOIのPRの場とするため、海外の日本商工会議所との連携に着手。2024年6月よりシンガポール日本商工会議所との連携を開始。

（2）法務専門雑誌への広告掲載

- ・ 企業法務部門に対してダイレクトにアプローチすることを目途に、「ビジネス法務」2024年9月号誌にJOI概要を紹介する広告を掲載。

（3）ITインフラの強靱化

- ・ 本財団のITインフラ強靱化のため、ランサムウェア感染対策ソフトを導入してセキュリティ強化を図り、また、Wi-Fi機器を更新・増設し、通信インフラの高度化を図った。

以上